

渡辺惺之 教授 略歴・主な業績

略 歴

略 歴

- 1942（昭和17）年1月17日 生まれる
1961（昭和36）年4月 慶応義塾大学法学部法律学科入学
1965（昭和40）年3月 慶応義塾大学法学部法律学科卒業
1965（昭和40）年4月 同大学大学院法学研究科修士課程入学
1969（昭和44）年3月 同大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）

職 歴

- 1969（昭和44）年4月 島根大学文理学部法学科助手
1970（昭和45）年10月 島根大学文理学部法学科講師
1973（昭和48）年10月 島根大学文理学部（後に改組により法文学部）法学科
助教授
1973（昭和48）年10月 島根大学文理学部（後に改組により法文学部）法学科
助教授
1976（昭和51）年10月 文部省在外研究員（ドイツ連邦共和国，ケルン大学）
（～1977年9月）
1985（昭和60）年4月 大阪大学法学部助教授
1990（平成2）年9月 大阪大学法学部（後に改組により大学院法学研究科）
教授
2004（平成16）年3月 大阪大学を退職 大阪大学名誉教授
2004（平成16）年4月 立命館大学 法科大学院教授 弁護士登録（大阪弁護士会）

所属学会等

民事訴訟法学会，国際私法学会（理事1998～2010年），国際法学会，工業所有権法学会，日本知財学会（理事2011年～），Law Asia，International Law Association（国際法協会），ドイツ国際民事訴訟法学会

主な業績

共著・共編著・共訳書・監修書

『国際私法概論』

木棚照一・松岡博と共著(有斐閣)

(初版1985年1月,新版1991年7月,第3版1998年3月,
第3版補訂版(部分補訂)2001年7月,第4版(部分改訂)
2005年10月,第5版(全面改訂)2007年6月)

『判例民事訴訟法の理論(上・下巻)』

新堂幸司・鈴木正裕・竹下守夫・池田辰夫と共編(有斐閣)(1995年12月)

『論点解説 国際取引法』

野村美明と共編(法律文化社)(2002年3月)

『現代社会における民事手続法の展開 上・下巻』(石川明先生古稀祝賀)

青山善充・小島武司・坂原正夫・梅善夫・松本博之・三木浩一と共編
(商事法務)(2002年5月)

『英和对訳 アメリカ連邦民事訴訟規則』

吉川英一郎・北坂尚洋と共編訳(レクシスネクシスジャパン)(2005年6月)

『涉外離婚の実務』

大谷美紀子・榊原富士子・中村多美子共著書の監修
(日本加除出版)(2012年2月)

論文

「所謂『実効性の原則』と裁判管轄権に関する一考察」

法学研究第46巻第8号 p.39(1973年8月)

「仲裁」「督促手続」

中川善之助(監修)現代法学事典3(別冊法学セミナー増刊)
p.320, p.404(1973年9月)

「訴の利益に関する戦後民事判例(一)～(追補)」

民事訴訟雑誌21号 p.208(1975年3月)

民事訴訟雑誌22号 p.255(1976年3月)

民事訴訟雑誌25号 p.200(1979年3月)

民事訴訟雑誌26号 p.174(1980年2月)

- 「『訴の利益』という概念の果たすべき役割」
三ヶ月章・青山善充編 民事訴訟法の争点
(ジュリスト増刊 法律学の争点シリーズ5) p. 140 (1979年3月)
- 「財産関係事件の裁判管轄権」
「形成判決の承認と民訴法二〇〇条」
澤木敬郎編 国際私法の争点(ジュリスト増刊 法律学の争点シリーズ8)
p. 149, p. 157 (1980年4月)
- 「第一〇章 国際民事訴訟法」
中野貞一郎編『現代民事訴訟法入門』(法律文化社) p. 325 (1985年5月)
- 「財産所在地の国際裁判管轄権と民訴法八条(1)」
国際法外交雑誌第84巻第3号 p. 51 (1985年8月)
- 「1986年学会回顧 国際私法」
法律時報第58巻第13号 p. 158 (1986年12月)
- 「日本の家庭裁判所で成立した調停調書は、外国においても効力を認められるか」
国際家族法実務研究会編『問答式 国際家族法の実務2』
(新日本法規出版) p. 1289 (1987年2月)
- 「離婚の裁判管轄権」
『演習国際私法』(有斐閣) p. 305 (1987年10月)
- 「国際裁判管轄」
三ヶ月章・青山善充編 民事訴訟法の争点〔新版〕
(ジュリスト増刊 法律学の争点シリーズ5) p. 66 (1988年7月)
- 「涉外離婚をめぐる若干の問題について(上)～(下) 『遺棄』を理由とする
国際裁判管轄, 『応訴』を理由とする国際裁判管轄と涉外離婚調停・審判の国際
管轄, 隠れた反致」
判例評論第367号 p. 2 (1989年9月)
判例評論第368号 p. 10 (1989年10月)
- 「被告による求償義務者の引込みに基づく外国判決の内国における効力について」
阪大法学第39巻第3・4号 p. 307 (1990年3月)
- 「外国の離婚・日本の離婚の国際的効力」
岡垣學・野田愛子編『講座・実務家事審判法5 涉外事件関係』
(日本評論社) p. 189 (1990年5月)
- 「国際訴訟」
ジュリスト第971号 p. 226 (1991年1月)

「涉外親子関係と子の氏の準拠法」

野田愛子・人見恵子責任編集 夫婦・親子215題
(判例タイムズ第747号) p. 469 (1991年3月)

「第二編 第一審手続 第一章 訴訟の開始」, 「第二編 第二章 審判の対象 第一節 訴訟要件」

石川明編 『民事訴訟法講義』(法学書院) p. 91, p. 107 (1992年4月)

「外国で提起された知的財産権訴訟への対抗訴訟」

知的財産情報センター会報編16号 p. 1 (1993年3月)

「外国でする送達 第175条」

竹下守夫・伊藤眞編 『注釈民事訴訟法(3) 口頭弁論』
(有斐閣) p. 578 (1993年5月)

「国際裁判管轄」, 「司法共助」

谷口安平・井上治典編 『新・判例コンメンタール民事訴訟法 1
裁判所・当事者』(三省堂) p. 58, p. 114 (1993年9月)

「在外財産による破産債権の一部満足と内国破産の配当等」

石川明・田中康久・山内八郎編 破産・和議の実務と理論
(判例タイムズ第830号) p. 152 (1994年1月)

「離婚」(法例第一六条)

木棚照一・松岡博編 基本法コンメンタール 国際私法
(別冊法学セミナー No. 130) p. 100 (1994年5月)

「第200条〔外国判決の効力〕」

谷口安平・井上治典編 『新・判例コンメンタール民事訴訟法 3 裁判』
(三省堂) p. 233 (1994年8月)

「国際二重訴訟論 訴えの利益による処理試論」

新堂幸司・鈴木正裕・竹下守夫・池田辰夫・渡辺惺之編 『判例民事訴訟法の
理論(中野貞一郎先生古希記念論文集)(下)』(有斐閣) p. 475 (1995年12月)

「第11章 国際取引紛争の解決手続 1 国際取引紛争と手続法 2 国際民事訴訟」

松岡博編 『現代国際取引法講義』(法律文化社) p. 325 (1996年4月)

「国際財産事件の裁判管轄基準」, 「外国形成判決の承認」, 「涉外家事事件における
調停と審判」

澤木敬郎・塚場準一編 国際私法の争点(新版)
(ジュリスト増刊 法律学の争点シリーズ 8)
p. 222, p. 243, p. 251 (1996年7月)

- 「外国判決承認に関する新民訴法——八条二号について」
阪大法学第47巻第4・5号 p.153 (1997年12月)
- 「第12章 国際民事訴訟法」
中野貞一郎編『現代民事訴訟法入門〔新版〕』(法律文化社)
p.354 (1998年4月)
- 「既に外国裁判所の離婚判決があるが日本では承認されない場合、日本で再度離婚訴訟を起こせるか」
国際家族法実務研究会編『問答式国際家族法の実務2』
(新日本法規)1108ノ1 (1998年6月)
- 「日本の弁理士と米国における Attorney-Client Privilege (1)~(3) 米国判例の分析と若干の考察」
パテント Vol.51 No.11 p.45 (1998年11月)
パテント Vol.51 No.12 p.61 (1998年12月)
パテント Vol.52 No.1 p.39 (1999年1月)
- 「インターネットによる国際契約と裁判管轄・準拠法」
高橋和之・松井茂記編『インターネットと法』(有斐閣)p.195 (1999年3月)
- 「侵害訴訟における弁理士の役割と補佐人」
パテント Vol.52 No.11 p.3 (1999年11月)
- 「改正弁理士法における弁理士の業務権限と国際化への対応」
パテント Vol.53 No.9 p.21 (2000年9月)
- 「民事及び商事に関する裁判管轄及び外国判決に関する条約準備草案」と国際的な知的財産権侵害訴訟
特技懇 No.218 p.43 (2001年1月)
- 「国際的な特許侵害訴訟の裁判管轄は専属管轄化すべきか」
知財研フォーラム Vol.44 p.2 (2001年2月)
- 「インターネットによる国際的な民事紛争と裁判」
高橋和之・松井茂記編『インターネットと法〔第2版〕』
(有斐閣)p.281 (2001年4月)
- 「外国判決の承認・執行の『相互の保証』要件」
渡辺惺之・野村美明編『論点解説 国際取引法』
(法律文化社)p.251 (2002年3月)
- 「客観的併合による国際裁判管轄」
青山善充・小島武司・坂原正夫・梅善夫・松本博之・三木浩一・渡辺惺之編

- 『現代社会における民事手続法の展開(石川明先生古稀祝賀論文集)(上)』
(商事法務) p. 367 (2002年5月)
- 「国際化の中の国際民事訴訟法制」
ジュリスト第1232号 p. 111 (2002年10月)
- 「日本の協議離婚, 調停離婚の外国における効力」
野田愛子・若林昌子・梶村太市・松原正明編 家事関係裁判例と実務245題
(判例タイムズ第1100号) p. 94 (2002年11月)
- 「判例に見る共同訴訟の国際裁判管轄」
多胡圭一編『二十一世紀の法と政治 大阪大学法学部
創立五十周年記念論文集』(有斐閣) p. 391 (2002年12月)
- 「多国籍企業グループによる日本特許権侵害とわが国の国際裁判管轄」
L&T No. 18 p. 20 (2003年1月)
- 「ヨーロッパの管轄ルールから見たハーグ管轄判決 条約案と日本の立場」
国際私法年報4号(2002) p. 174 (2003年3月)
- 「第2章 知的財産権侵害訴訟における国際裁判管轄 4. ドイツ, 9. 日本」
木棚照一編『国際知的財産侵害訴訟の基礎理論』
(経済産業調査会) p. 57, p. 133 (2003年5月)
- 「日本における仲裁法の現状と課題」
Journal of Arbitration Studies
(The Korean Association of Arbitration Studies) Vol. 13 p. 37 (2003年8月)
- 「国際的な子の引渡紛争と家事調停」
大阪家事調停29号 p. 31 (2004年3月)
- 「インターネットによる国際的な民事紛争と裁判」
高橋和之・松井茂記編『インターネットと法〔第3版〕』
(有斐閣) p. 297 (2004年5月)
- 「Max Planck 研究所の管轄ルール提案について」
季刊 企業と法創造第1巻第3号 p. 265 (2004年11月)
- 「父母間の国際的な子の引渡紛争 国際民事手続法の視点から」
判例タイムズ第1189号 p. 65 (2005年12月)
- 「外国訴訟差止命令 日本の裁判所は命令できるか」
松井芳郎・木棚照一・葉師寺公夫・山形英郎編集委員
『グローバル化する世界と法の課題』(東信堂) p. 229 (2006年3月)
- 「国際的な知的財産権侵害訴訟の裁判管轄」第8章

大阪大学大学院法学研究科付属法政実務連携センター編

『企業活動における知的財産』(大阪大学出版会) p. 231 (2006年9月)

「国際的な知的財産権侵害訴訟の裁判管轄に関する統一ルール化への中間的考察」

季刊 企業と法創造第4巻第1号 p. 139 (2007年6月)

『国際私法の現代化 法例の全面改正について 「法の適用に関する通則法」の解説』

弁護士研修速報 No. 187全25頁(大阪弁護士会研修センター)(2007年9月)

「職務発明による外国で特許を受ける権利の移転対価の請求問題 国際私法から見た日立光ディスク最高裁判決の特徴と実務」

L&T No. 38 p. 11 (2008年1月)

「涉外実親子関係の国際裁判管轄と準拠法」

野田愛子・梶村太市総編集 若林昌子・床谷文雄編

『新家族法実務体系 第2巻 親族[] 親子・後見』

(新日本法規出版) p. 639 (2008年2月)

「調停離婚の外国における効力」

野田愛子・梶村太市総編集 梶村太市・棚村政行編 『新家族法実務体系

第5巻 調停・審判・訴訟』(新日本法規出版) p. 500 (2008年2月)

巻頭言「拡大する知財問題の諸相」

日本知財学会誌5巻3号 p. 2 (2009年2月)

「知的財産権紛争の国際裁判管轄ルールについての日本案」

季刊 企業と法創造第6巻第2号 p. 144 (2009年12月)

「インターネットによる国際的な民事紛争と裁判」

高橋和之・松井茂記・鈴木秀美編 『インターネットと法[第4版]』

(有斐閣) p. 319 (2010年1月)

「国際的な子の奪取の民事面に関する条約の批准をめぐる検討問題(上)(下)」

戸籍時報674号 p. 24 (2011年10月)

戸籍時報676号 p. 28 (2011年11月)

判例解説

「私文書の作成名義人の印影が当該名義人の印章によって顕出された場合と文書の真正の推定」(最判昭和39年5月12日)

伊東乾と共著 法学研究第39巻第4号 p. 97 (1966年4月)

「譲渡担保の目的物件を以ってなされた代物弁済は否認の対象になるか 最二判

S39.6.26」

伊東乾と共著 法学研究第39巻第6号 p.67(1966年6月)
「仮差押された不動産に対し本差押がなされるまでの間に右不動産の所有権が移転した場合と配当要求の効力」(最判昭和39年9月29日)

石川明と共著 法学研究第39巻第11号 p.85(1966年11月)
「支払停止以前における本旨弁済と否認権の行使」(最判昭和42年5月2日)

伊東乾と共著 法学研究第41巻第11号 p.79(1968年11月)
「母の受傷を理由とする子の慰謝料請求について調停が成立した後母が死亡した場合とその死亡を理由とする子の慰謝料請求権」(最判昭和43年4月11日)

法学研究第42巻第10号 p.106(1969年10月)
「詐害行為取消の訴と第三者異議の訴とが別訴として提起され別個の判決がされる場合に詐害行為の成立を理由として第三者異議の訴を棄却することはできないとされた事例」(最判昭和43年11月15日)

法学研究第43巻第5号 p.121(1970年5月)
「一、役員選任の株主総会決議取消の訴の係属中に当該役員が退任した場合と訴の利益の有無 二、前項の場合において決議取消の訴がその利益を失わないとされる特別事情」(最判昭和45年4月2日)

法学研究第44巻第8号 p.111(1971年8月)
「外国における交通事故傷害に基づく損害賠償請求訴訟の国際裁判管轄権」(東京地判昭和54年3月20日)

ジュリスト第715号 p.110(1980年5月)
「遺言無効確認の訴」(最判昭和47年2月15日),「給付の訴が可能な場合の確認の利益」(最判昭和29年12月16日),「消極の確認の利益」(最判昭和39年11月26日),「親子関係存否確認の訴」(最判昭和45年7月15日),「証書真否確認の訴」(最判昭和42年12月21日),「確定給付判決後の時効中断のための再訴」(大判昭和6年11月24日)

石川明編『基本判例双書 民事訴訟法』(同文館出版)
p.100, p.102, p.104, p.106, p.108, p.110(1980年7月)
「民事・商事事件に関する裁判管轄及び判決の執行に関する EC 条約による,外国判決の執行に関する一事例」ドイツ民事訴訟法関係新判例紹介

判例タイムズ第425号 p.43(1980年12月)
「外国離婚判決無効確認訴訟の適法性 外国離婚判決承認の要件としての間接的一般管轄権」(宇都宮地足利支昭和55年2月28日)

- ジュリスト第741号 p. 144 (1981年6月)
「ZPO606条 b 1号の規定の違憲性と同規定の憲法適合的解釈」ドイツ民事訴訟法関係新判例紹介
- 判例タイムズ第445号 p. 60 (1981年9月)
「韓国でなされた日本における訴取下げ契約の準拠法」(東京地判昭和55年6月13日)
判例評論第278号 p. 32 (1982年4月)
- 「他人間の売買無効確認の利益」(最判昭和30年12月26日)
民事訴訟法判例百選(第二版)(別冊ジュリスト No. 76) p. 116 (1982年5月)
- 「第三者たる外国人に対する反訴の国際的裁判管轄権」ドイツ民事訴訟法関係新判例紹介
- 判例タイムズ第479号 p. 58 (1982年12月)
「外国会社に対する製造物責任訴訟の国際裁判管轄, 管轄原因と特別の事情の構成, 管轄原因事実の立証」(東京地判昭和59年3月27日)
- ジュリスト第838号 p. 291 (1985年6月)
「仮差押の裁判管轄権」(横浜地判昭和41年9月29日)
池原季雄・早田芳郎編 涉外判例百選(第二版)
(別冊ジュリスト No. 87) p. 202 (1986年2月)
- 「委託外国会社について日本におけるその総代理店のなした任意の訴訟担当の許否」
(大阪高判昭和60年5月16日)
- ジュリスト第873号 p. 103 (1986年12月)
「応訴による国際裁判管轄」(大阪地判昭和61年3月26日)
昭和61年度重要判例解説(ジュリスト第887号) p. 268 (1987年6月)
- 「縁組の無効主張と離縁無効確認の訴えの利益」(最判昭和62年7月17日)
昭和62年度重要判例解説(ジュリスト第910号) p. 128 (1988年6月)
- 「海外での航空機衝突事故の在日遺族の損害賠償請求訴訟と国際裁判管轄」(東京地判昭和62年6月23日)
- ジュリスト第916号 p. 120 (1988年9月)
「破産属地主義 破産財団の範囲」(東京高決昭和34年1月12日)
新堂幸司・霜島甲一・青山善充編 新倒産判例百選
(別冊ジュリスト No. 106) p. 246 (1990年2月)
- 「偽造文書に基づく外国の婚姻関係存在確認審判と民法二〇〇条三号」(横浜地判平成元年3月24日)
平成元年度重要判例解説(ジュリスト第957号) p. 268 (1990年6月)

「懲罰的損害賠償を命じた米国判決の執行が公序に反するとされた事例」(東京地判平成3年2月18日)

特許管理第41巻第10号 p.1321(1991年10月)

「国際裁判管轄(1) マレーシア航空事件」(最判昭和56年10月16日)

新堂幸司・青山善充・高橋宏志編 民事訴訟法判例百選

(別冊ジュリスト No.114) p.40(1992年1月)

新堂幸司・青山善充・高橋宏志編 民事訴訟法判例百選 [新法対応補正版]

(別冊ジュリスト No.145) p.40(1998年2月)

「先に提起された米国訴訟に対抗して、日本法人がわが国の裁判所に米国原告を被告として米国訴訟での訴求債務の不存在確認を求めて提起した国際的二重訴訟が、国際裁判管轄が欠けるとして却下された事例」(東京地判平成3年1月29日)

椿寿夫・川又良也・奥田昌道・鈴木正裕編 平成3年度判例評論

(私法判例リマークス No.5) p.166(1992年7月)

「米国人夫婦につき離婚の合意に相当する審判をした事例」(横浜家審平成3年5月14日)

民商法雑誌第107巻第2号 p.111(1992年11月)

「子の引渡しを命じたテキサス州裁判所の判決に基づく執行判決請求を棄却した事例」(東京高判平成5年11月15日)

平成5年度重要判例解説(ジュリスト第1046号) p.296(1994年6月)

「仮差押の裁判管轄権」(横浜地判昭和41年9月29日)

池原季雄・早田芳郎編 涉外判例百選〔第三版〕

(別冊ジュリスト No.133) p.208(1995年5月)

「外国在住の被告に対する離婚訴訟の国際裁判管轄が肯定された例」(最判平成8年6月24日)

法学教室第195号 p.106(1996年12月)

「一、米国大学の日本校が実施した教育につき損害賠償等を請求する訴えについてわが国の国際裁判管轄を肯定した事例

二、米国大学日本校が入学説明会などで行った教育内容等の表示及び説明は、実際になされた教育に照らし虚偽又は誇大で違法なものであったとして、右大学の不法行為責任を肯定したが、同大学を誘致した市の責任は否定した事例」(大阪地判平成7年5月23日)

判例評論第454号 p.50(1996年12月)

「外国国家がその在日大使館への物品供給につき外国会社と締結した調達契約上合

意されている紛争処理手続と、契約に関連して従業員の行った不法行為につき会社の使用者責任を追及してわが国で提起された訴えの適否」(東京地中間判平成7年10月27日)

椿寿夫・川又良也・奥田昌道・鈴木正裕編 平成8年度判例評論
(私法判例リマークス No. 14) p. 159 (1997年1月)

「訴状の送達を公示送達によつたドイツ離婚判決は承認されないとして、原告の住所地国であるわが国に離婚訴訟の国際裁判管轄を肯定した例」(最判平成8年6月24日)

判例評論第464号 p. 37 (1997年10月)

「請求関連性に基づく国際裁判管轄が否定された例」(東京高判平成8年12月25日)

椿寿夫・川又良也・奥田昌道・鈴木正裕編 平成9年度判例評論
(私法判例リマークス No. 17) p. 165 (1998年7月)

「国際仲裁契約の成立及び効力の準拠法」(最判平成9年9月4日)

知財管理第49巻第5号 p. 637 (1999年5月)

「香港高等法院でなされた第三当事者訴訟を含む一連の訴訟にかかる訴訟費用の負担命令について執行判決を認めた事例」(最判平成10年4月28日)

判例評論484号 p. 39 (1999年6月)

「著作権等確認請求事件の国際裁判管轄を肯定した事例 国際裁判管轄における管轄原因事実と本案請求の要件事実との重複、客観的併合による国際裁判管轄」
(最判平成13年6月8日)

ジュリスト第1223号 p. 106 (2002年6月)

「米国在住の離婚した日本人夫婦の夫に妻への扶養料支払いを命じた米国判決後、当事者双方が帰国した場合に提起された当該米国判決についての執行判決請求」
(東京高判平成13年2月8日)

椿寿夫・川又良也・國井和郎・徳田和幸編 平成13年度判例評論
(私法判例リマークス No. 25) p. 151 (2002年7月)

「外国特許権侵害に基づく差止め・廃棄請求及び損害賠償請求の準拠法」(最判平成14年9月26日)

椿寿夫・川又良也・國井和郎・徳田和幸編 平成15年度判例評論
(私法判例リマークス No. 28) p. 154 (2004年2月)

「合意管轄」(最判昭和50年11月28日)

櫻田嘉章・道垣内正人編 国際私法判例百選
(別冊ジュリスト No. 172) p. 172 (2004年7月)

「中華人民共和国との間の外国判決承認に関する相互の保証」(大阪高平成15年4月9日)

ジュリスト第1274号 p.215 (2004年9月)

「外国裁判所による訴訟差止判決(命令)の送達と内国公序」(OLG Düsseldorf Beschluß vom 10.1.1996)

石川明・石渡哲編『EUの国際民事訴訟法判例』
(信山社出版) p.191 (2005年11月)

「外国の港を陸揚地とする船荷証券の無効を宣言する除権決定を求めため申し立てられた公示催告について、これら手続は義務履行地国で行われるのが最も適当であるとして、日本の裁判管轄を否定し、申立てを却下した事例」(東京簡裁決平成17年10月20日)

Lexis 判例速報6号 p.61 (2006年4月)

「外国に輸出版売している製造品につき、競業日本会社が知的財産権の侵害に当たるとして外国の代理店に輸入販売の即時停止を求め警告文書を送付した行為に対する差止仮処分請求について、条理により最密接関係国法として日本法を適用し判断した例」(知財高決平成17年12月27日)

Lexis 判例速報8号 p.82 (2006年6月)

「従業者がその職務発明に係る外国の特許を受ける権利を使用者等に譲渡した場合の対価請求に関しては、特許法(平成16年法律第79号改正前)35条3項及び4項が類推適用される」(最判平成18年10月17日)

Lexis 判例速報15号 p.83 (2007年1月)

「外国企業から調達した部品の欠陥により完成品メーカーが被った損害の賠償請求並びに当該外国企業の関連外国会社に対する損害賠償請求訴訟の国際裁判管轄」(東京地中判平成18年4月4日)

平成18年度重要判例解説(ジュリスト第1332号) p.298 (2007年4月)

「シンガポール高等法院の欠席判決について執行判決を認めた例」(東京地判平成18年1月19日)

Lexis 判例速報23号 p.101 (2007年9月)

「離婚準拠法が協議離婚を許容するが、離婚意思の公的機関による確認を要求する場合に、日本で行われた協議離婚の効力 日本在住の中国人夫婦の協議離婚の無効確認請求」(大阪家判平成19年9月10日)

戸籍時報第630号 p.2 (2008年8月)

「『藁の上からの養子』に関する韓国法の解釈と上告受理申立て」(最判平成20年3

月18日)

戸籍時報第637号 p. 22 (2009年2月)

「原告の国籍管轄に基づき有責配偶者の離婚請求を認容したオーストラリア判決のわが国における効力」(東京家判平成19年9月11日)

戸籍時報第642号 p. 26 (2009年6月)

「在日中国人夫婦の日本方式の協議離婚の無効確認請求を棄却した事例」(大阪家判平成21年6月4日)

戸籍時報第645号 p. 31 (2009年9月)

「わが国在住者が外国会社の日本支店と、日本の金融商品取引業者を介して締結した外国為替取引契約による預託証拠金の返還請求を、右外国会社から営業の譲渡を受けた香港法人に対して、両者は実質的に同一法人であるとして提起した訴えについて、わが国の国際裁判管轄を否定した事例」(東京地判平成20年3月19日)

椿寿夫・奥田昌道・徳田和幸・櫻田嘉章・森本滋編 平成21年度判例評論
(私法判例リマックス No. 40) p. 142 (2010年2月)

「在日ロシア領事館作成の『子の認知届』文書による胎児認知届出に基づく戸籍の記載とその抹消訂正許可の申立て」(名古屋高決平成21年4月14日)

戸籍時報第671号 p. 70 (2011年7月)

「共同訴訟の国際裁判管轄と共同被告の一人に関する外国裁判所の専属的管轄合意」
椿寿夫・奥田昌道・徳田和幸・櫻田嘉章・森本滋編 平成23年度判例評論

(私法判例リマックス No. 44) p. 142 (2012年2月)

演習・試験解説

「裁判管轄権」

山田鏡一・沢木敬郎編『国際私法演習』(有斐閣) p. 202 (1973年8月)

「強制和議(2) 強制和議の効力について」

斎藤秀夫・伊東乾編『演習 破産法』(青林書院新社) p. 146 (1973年10月)

「国際私法」(婚姻侵害による損害賠償の準拠法)

法学セミナーVol. 23 No. 5 p. 138 (1979年5月)

「国際私法」(隠された反致)

法学セミナーVol. 23 No. 8 p. 134 (1979年7月)

「国際私法」(国際裁判管轄の合意)

法学セミナーVol. 23 No. 11 p. 135 (1979年10月)

「国際私法」(不法行為の国際裁判管轄)

法学セミナーVol.23 No.13 p.150(1979年12月)

「国際私法」(内外判決の抵触)

法学セミナーVol.24 No.2 p.144(1980年2月)

「国際私法」(労働契約の準拠法)

法学セミナーVol.24 No.5 p.156(1980年5月)

「破産債権の額及び期限について述べよ」、「破産債権にはなぜ順位が定められているか」、「破産債権の届出について説明せよ」、「破産債権と財団債権の差異を説明せよ」、「停止条件付の破産債権は、破産手続上どのように取り扱われるか」

伊東乾執筆代表『基本マスター 破産法 基礎から応用までの100選』

(法学書院)p.130, p.134, p.136, p.138, p.140(1981年4月)

「国際私法の性質」、「債権質」、「当事者自治」、「準拠法の指定」、「隔地的契約」、「補助準拠法」、「国際家族法と両性平等」、「訴訟手続」、「国際的裁判管轄権」、「合意管轄」

木棚照一編『演習ノート 国際私法』(法学書院)p.4, p.64, p.66,

p.68, p.70, p.72, p.90, p.116, p.118, p.120(1983年9月)

「請求異議の訴え 調停調書を債務名義とする強制執行にあたり債務者から請求異議の訴えを提起することができるか」

石川明・梶村太市編『現代実務法律講座 民事調停法』

(青林書院)p.500(1985年8月)

「二重起訴の禁止・国際的二重起訴」

小山昇・中野貞一郎・松浦馨・竹下守夫編『演習 民事訴訟法

〔新演習法律学講座12〕』(青林書院)p.329(1987年6月)

「国際私法の性質」、「債権質」、「当事者自治」、「準拠法の指定」、「隔地的契約」、「補助準拠法」、「国際家族法上の基本原則」、「訴訟手続」、「国際裁判管轄権」、「合意管轄」

「国際家族法の基本原則」「国際的裁判管轄権」は不破茂と共同執筆

木棚照一編『演習ノート 国際私法〔改訂版〕』(法学書院)p.4, p.72,

p.74, p.78, p.80, p.82, p.100, p.138, p.141, p.146(1992年1月)

「財産関係事件の国際的裁判管轄」

山田録一・早田芳郎編『演習 国際私法〔新版〕』

(有斐閣)p.255(1992年6月)

「国際裁判管轄」

鈴木重勝・井上治典編 司法試験シリーズ 第三版 民事訴訟法

(別冊法学セミナーNo.138) p.48 (1995年7月)

「検証第2回新司法試験 国際関係法〔私法系〕」

ロースクール研究No.7 p.115 (2007年9月)

「検証第3回新司法試験 国際関係法〔私法系〕」

ロースクール研究No.11 p.135 (2008年9月)

報告書

「宇宙環境をとりまく法的側面の調査検討(その1)」ドイツの部分担当

平成元年度宇宙開発事業団委託業務成果報告書 p.18 (1990年3月)

第4章 国際的な人口衛星打ち上げ契約をめぐる法抵触問題「宇宙環境をとりまく法的側面の調査検討(その2)」

平成2年度宇宙開発事業団委託業務成果報告書 p.41 (1991年3月)

第4章 搭乗員の法的地位「宇宙環境をとりまく法的側面の調査検討(その3)」

1991年度宇宙開発事業団委託業務成果報告書 p.30 (1992年3月)

米国商業宇宙打ち上げ法

「宇宙環境をとりまく法的側面の調査検討(その4)」

(平成4年度宇宙開発事業団委託業務成果報告書) p.227 (1993年11月)

「米国商業宇宙打ち上げ法(1994年改正法)」

平成8年度宇宙開発事業団委託業務成果報告書「宇宙活動に係る法・政策的側面の調査・検討(平成8年度)成果報告」(財団法人日本宇宙フォーラム)

p.140 (1998年1月)

「知的財産侵害訴訟における国際裁判管轄権 ドイツ」

『知的財産紛争と国際私法上の課題に関する調査研究』

財団法人産業研究所(委託先 知的財産研究所) p.29 (2000年3月)

「ハーグ条約草案における侵害訴訟管轄問題 専属管轄化と通常管轄化の比較」

経済産業省, 経済産業研究所(委託先知的財産研究所) p.38 (2001年2月)

「ハーグ条約準備草案2001年サマリーに表れた若干の知的財産権問題」

(知的財産研究所) p.99 (2002年3月)

「国際的な PL 訴訟の裁判管轄問題」

『台湾, インド, オーストラリアの最新 PL 制度状況』

(平成19年度事業報告書)(日本機械輸出組合) p.74 (2008年5月)

翻 訳

エッサア『原則と規範』

「第4編12章創造的解釈および法形成の基礎としての普遍的法原理」

伊東乾編著『原典による法学の歩み』(講談社)p.550(1974年11月)

W. グルンスキー「国際民事訴訟法 第一回民事訴訟法国際会議・一般報告」

法学研究第56巻第11号 p.45(1983年11月)

フランツ・マチャー「人間的な裁判という使命の視野におけるオーストリー国際民事訴訟法の考察 第一回民事訴訟法国際会議報告(国別報告)(四)」

法学研究第57巻第5号 p.82(1984年5月)

ペーター・ゴットヴァルト「国際的裁判管轄合意の限界」

法学研究第62巻第10号 p.70(1989年10月)

「アメリカ対外関係法第三リステイメント第442条」

国際法外交雑誌第89巻第3・4号 p.151(1990年10月)

「アメリカ対外関係法第三リステイメント第457条」

国際法外交雑誌第90巻第1号 p.62(1991年4月)

「第3章 宇宙飛行士及び宇宙物体の法的地位」

E.R.C. van ボガート著 栗林忠男監訳『国際宇宙法』

(信山社出版)p.115(1993年8月)

ペーター・ゴットヴァルト「国際的裁判管轄合意の限界」

石川明・三上威彦編『国際民事訴訟の基本問題』

(酒井書店)p.53(1994年5月)

「米国内法 商業宇宙打上げ法」(解説も)

栗林忠男編集代表『解説宇宙法資料集』(慶應通信)p.355(1995年5月)

ペーター・シュロッサー「民事訴訟における域外的法強制」

法学研究第68巻第8号 p.97(1995年8月)

ダグマー・ケスター・ヴァルチェン「国際民事訴訟法における相殺」

阪大法学第46巻第2号 p.167(1996年6月)

ルードヴィヒ・フォン・パウル「国際民事訴訟法(一)~(五)」(「国際私法の理論と実務(第二版)」(一八八九年)第一編民事訴訟法)

長田真里・田中美穂と共訳 阪大法学第47巻第3号 p.211(1997年8月)

長田真里・田中美穂・北坂尚洋と共訳 阪大法学第47巻第6号 p.217

(1998年2月)

長田真里・田中美穂・北坂尚洋と共訳 阪大法学第48巻第2号 p.215

(1998年6月)

長田真里・田中美穂・北坂尚洋と共訳 阪大法学第48巻第6号 p.203

(1999年2月)

長田真里・田中美穂・北坂尚洋と共訳 阪大法学第49巻第6号 p.133

(2000年3月)

ダグマー・ケスター・ヴァルチェン「民事訴訟のヨーロッパ化」

阪大法学第53巻第5号 p.223 (2004年1月)

ミヒャエル・ケスター「ヨーロッパ統一家族法への第1歩：ヨーロッパ家族法原則
(PEFL) 離婚法を中心に」

立命館法学第308号 p.169 (2007年1月)

ダグマー・ケスター・バルチン「ヨーロッパ抵触法の統一：国際離婚法に関して計
画されている EU 規則」

立命館法学第308号 p.180 (2007年1月)

ダグマー・ケスター・バルチン「新提案の EU 規則による離婚事件の国際裁判管轄」

立命館法学第308号 p.193 (2007年1月)

ミヒャエル・ケスター「ドイツ家事手続法改正案の基本的特徴」

立命館法学第308号 p.202 (2007年1月)

ベネディクト・ブフナー「国際不法行為法における人格権侵害 EU ローマ 規
則制定の動向」

立命館法学第311号 p.159 (2007年6月)

ゲルハルト・リース「ドイツにおける契約自由の原則の展開について」

石橋秀起と共訳 立命館法学第317号 p.505 (2008年6月)

エナ・マルリス・パヨンス「オーストリーにおける国際裁判管轄の立法と判例の展開」

立命館法学第317号 p.515 (2008年6月)

エナ・マルリス・パヨンス「オーストリーにおける国際家事手続法と調停（離婚と
子供の監護の問題を中心に）(1)～(2・完)」

立命館法学第320号 p.279 (2009年1月)

立命館法学第332号 p.192 (2010年12月)

ダグマー・ケスター・バルチン「ドイツ新家事手続法における法的審問の保障と法
治国家原則」

立命館法学第330号 p.135 (2010年8月)

書 評

- 「石黒一憲著『金融取引と国際訴訟』伝統的抵触法理念からの新視角」
書齋の窓No.331 p.36(1984年2月)
- 「澤木敬郎・青山善充編『国際民事訴訟法の理論』」
ジュリスト第891号 p.141(1987年8月)
- 石川明・小島武司編『国際民事訴訟法』
法学研究第69巻第8号 p.181(1996年8月)

項目解説

- 「外国人」,「外国仲裁判断の承認および執行に関する条約」,「屈服条項」,「子に対する扶養義務に関する裁判の承認および執行に関する条約」,「子に対する扶養義務の準拠法に関する条約」,「実質法」,「輸出入取引法」,「履行地法」
国際法学会編『国際法辞典』(鹿島出版会)
p.78, p.82, p.146, p.275, p.275, p.310, p.670, p.691(1975年3月)
- 「共同訴訟」,「共同訴訟参加」,「共同訴訟的補助参加」,「共同訴訟人」,「準必要的共同訴訟」,「訴訟委任」,「訴訟承継」,「訴訟信託」,「訴訟代理」,「訴訟代理人」
遠藤浩・福田平・成田頼明編集委員『現代法辞典』(ぎょうせい)
p.184, p.471, p.619, p.621, p.623, p.624(1982年5月)
- 「船荷証券裁判管轄特約判決」(最判昭和50年11月28日),「ボーイング727墜落事件」
(東京地判昭和49年7月24日)
中川淳編集代表『判例辞典』(六法出版社)p.999, p.1017(1983年3月)
- 「国際裁判管轄」,「関西鉄工事件」,「有体動産の国際的性質を有する売買における合意管轄に関する条約」,「輸出入取引法」
国際法学会編『国際関係法辞典』(三省堂)
p.260, p.157, p.766, p.769(1995年8月)

研究報告

- 「被告による求償義務者の引込みに基づく外国判決の内国における効力について」
(民訴学会研究報告)
民事訴訟雑誌37号 p.151(1991年3月)

その他

- 翻訳監修 崔公雄著 / 高栄洙翻訳「世界化時代と国際訴訟」

阪大法学第46巻第5号 p. 89 (1996年12月)

「主要文献目録(1984年)国際私法」

国際法外交雑誌第84巻第2号 p. 120 (1985年8月)

「主要文献目録(1985年)国際私法」

国際法外交雑誌第85巻第2号 p. 62 (1986年6月)

「クローズアップされる知的財産紛争」弁理士会シンポジウムパネリスト発言

パテントVol. 53 No. 3 p. 3 (2000年3月)

「国際二重訴訟論」判例民事訴訟法の理論(中野貞一郎先生古希記念(下)有斐閣)

p. 475 をもとにソウルで講演したものの韓国語訳

「国際的二重訴訟」韓国国際私法学会・国際私法研究 創刊号

(1995年) p. 295 (孫京漢訳p. 273)